

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について（8月10日）

◆ 8月10日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの8月10日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆ 基準価額下落の背景となった市況動向等

8月10日の基準価額に反映される8月8日から9日のトルコ金融市場は、米国人牧師拘束問題を巡って米国との政治的緊張感が高まる中、同国に対する投資家センチメントが悪化したことなどから、債券・通貨ともに下落しました。

トルコの債券市場では、通貨安に歯止めがかからない中、8月上旬に発表された消費者物価指数(CPI)は前年同月比15%以上の上昇となるなど、インフレ加速懸念が高まっています。そうした中、足元では米国との外交的な対立を巡る懸念の強まりが、同国に対する投資家センチメントの重石となり、トルコの債券市場は下落しました。トルコリラは、上記インフレ加速懸念、米国との政治的緊張感の高まりなどを受け、対円で下落しました。

◆ 今後の見通しおよび運用方針

去る5月下旬以降、トルコ中央銀行は高止まりするインフレに対処すべく、緊急利上げに踏み切り、更に数日後には政策金利を簡素化する方針を示すなど金融政策に対する海外投資家の信頼感回復に向けた姿勢を示しました。しかし、足元の米中貿易摩擦問題を起因とする世界的な景気下振れ懸念に加え、トルコ新内閣における経済・財政政策への不透明感やトルコ中央銀行を巡る独立性への懸念などから、トルコの金融市場では引き続き神経質な展開が続くことが想定されます。

政治・地政学リスクの点では、議院内閣制から大統領に権限が集中する実権型大統領制に移行したことから、エルドアン大統領による今後の経済・財政政策動向が注目されるほか、中東情勢などを巡り、欧米諸国との政治的関係を、引き続き注視していく必要があると考えます。当面は、政治イベントなどに対する思惑から神経質な相場展開が続くとみえています。

中長期的には、インフレや経常赤字など経済の構造的な問題に対して、新内閣が規律ある経済・財政政策を実行していくことができるかが鍵を握ります。

今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	2,816円	-152円	-5.12%
Navioトルコ債券ファンド	3,113円	-164円	-5.00%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【為替相場】

	8月10日	8月9日	8月9日比	
			騰落幅	騰落率
円/トルコリラ	19.92	20.88	-0.96	-4.60%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等
 ※小数点第3位四捨五入
 ※出所: Bloomberg

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

・購入時(換金時)手数料 … **上限 3.24%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 37,800円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用(信託報酬) … **上限 年3.348%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会